



学校法人「加計学園」が獣医学部新設を予定している建設現場＝7月、愛媛県今治市

誰のための地方自治か

拙速な決定の代償

公共工事などの発注には予定価格が積算され、それを下回る価格の落札者を募る。どれだけ予定価格を下回ったかが税金の無駄遣いを防いだ目安とされる。もっとも道路工事などの比較的簡明な工事であれば、公表されている積算根拠（単価や積算法）によって、かなり高い確度で入札参加者は予定価格を推定することができるともいわれる。



大規模な建設工事などであれば積算が難しくなることは間違いないだろう。しかし、積算基準が公開されていることが透明性のある行政手続きを保証する大前提であることは疑いない。

これと対比して考えたとき、森友学園の値引きの根拠になった廃棄物の撤去費用の積算根拠はどうだろうか。行政サイドは正当な手続きに従って算出され

できるはずだろう。再現することができれば、記録がなくなっていたとしても、行政判断の正当性は証明できるはずだ。埋没状況についての情報が失われていても、工事の行われた記録はあるはずだ。想定できるケースに即して積算根拠を例示することはできる。

それをしないとすれば、手続きに正当化できない作為が働いたと疑われても仕方がない。科学論文であれば、再現できない実験結果は実証根拠として認められない。再現できなければ「虚偽」の報告なのである。

加計学園でも同様の疑義が生じている。愛媛県今治市における獣医学部新設の工事費用である。192億円と算出された費用は、加計グループ企業が積算したものとして伝えられている。それ自体がお手盛りの疑いがあり、認められることではない。それにもかかわらず、この積算に基づいて愛媛県と今治市は最大96

億円を補助金として支出することを決定した。

補助率5割に達するこれだけの高額の補助金支出にもかかわらず、今治市は工事費の「積算の根拠は不明」と取材に回答した。太っ腹な判断だが、補助金は多額の負債を行政に残す。公共工事ではないとはいえ、工事費用の補助金だとすれば、自治体が「ハコモノ」を造るのと同じ積算が行われるのは、当然の続きであろう。建設工事の積算根拠は公表されている。しかし、その手続きに沿った検証も行わずに言い値を受け入れたとすれば、行政当局の無責任さには目を覆うばかりだ。

通常の行政手続きを逸脱した拙速な決定がまかり通った代償は大きい。地域住民は将来にわたって多額の負債返済のために先細る行政サービスに苦しむことになる。だとすれば、誰のための地方自治なのか。

（東京大名誉教授 武田 晴人）